この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 （令和7年7月1日現在）

法人名	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター			電話番号	098-953-8154
所在地	沖縄県那覇市旭町112番地1 金秀ビル東館2階				
代表者職氏名	日比 靖浩	勤務形態	非常勤	県との関係	－
県所管部課名	商工労働部ITイノベーション推進課			電話番号	098-866-2503

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成30年5月1日
設立経緯	沖縄21世紀ビジョン基本計画等において、IT産業の集積、高度化の加速のため、官民連携による中長期的な産業成長戦略の構築、実行を推進する機関（センター）の設立が位置づけられ、平成28年2月に外部有識者で構成する設立検討委員会において、必要な機能、役割等についての検討がなされた。 平成29年4月、県商工労働部内に準備室を設置し、センターの機能や組織体制等の具体化や、関係団体・企業等に対する参画を呼びかけ、平成30年5月に、官民による資金拠出のもと、本財団が設立された。
設立目的	沖縄県経済の振興を図る産業支援機関として、最先端のITイノベーションを活用する場や機会を提供することにより、県内産業界の課題解決と新たな価値創造を実現する。
主な事業内容	・ITを活用した産業成長戦略立案及びITによる経済・社会課題解決の提言、これに必要な調査研究に関する事業 ・県内の主要産業又は特色産業におけるIT活用モデルの企画立案及び産業間の連携促進に関する事業 ・先進的な情報通信技術の実証に関する事業 ・国際的なIT見本市、商談会等の開催に関する事業 ・ITを活用するベンチャー企業等の起業・事業化支援や集積促進に関する事業 ・IT人材及びIT活用人材の確保・育成に関する事業 ・IT企業や研究開発機関等の誘致に関する事業 ・国内外の研究開発機関や産業支援機関等との連携交流に関する事業 等

3 組織概況 （令和7年7月1日現在）

(1) 理事・監事（取締役・監査役）

理事・取締役	12人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県職員状況		職名	形態		職名	形態
				県OB	0人		1	商工労働部産業政策課参事	常勤	5		
				その他	1人		2			6		
			非常勤	県職員	0人		3			7		
				その他	10人		4			8		

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県職員状況		職名	形態	公認会計士又は税理士の有無等	
				県OB	0人		1				
				その他	0人		2			有無	無
			非常勤	県職員	0人		3			区分	
				その他	2人		4			形態	非常勤

注） 県職員：職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合：理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員総数	89人	左の内訳	県派遣	3人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	14人
			嘱託等	72人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

※ 内訳

管理職	9人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	8人
一般職	80人	左の内訳	県派遣	2人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	6人
			嘱託等	72人

(3) 県派遣職員が行う業務内容

・組織運営、評議員会及び理事会の運営、実施事業に関する業務
・事務の総合企画・管理、職員の採用、予算・決算、規定等の制定・改廃に関する業務
・スタートアップ支援、DX推進に関する業務
・リスクマネジメント体制の構築に関する業務 等

4 基本財産・出資金等の状況 (令和6年度決算値)

(1) 基本財産(資本金) (単位:円)

基本財産(資本金)		3,000,000
内訳	現金	3,000,000
	預貯金	0
	投資有価証券	0
	土地・建物等	0
	その他	0
うち、県出資(えん)金		3,000,000

注)会社法法人は、内訳は不要

(2) 主な出資(えん)者等 (単位:円)

順位	出資(えん)者(株主)	出資(えん)金(持株数)	比率
1	沖縄県	150,000,000	42.3%
2	沖縄セルラー電話株式会社	30,000,000	8.5%
3	株式会社NTTドコモ	30,000,000	8.5%
4	ソフトバンク株式会社	30,000,000	8.5%
5	日本電気株式会社	30,000,000	8.5%

(3) 基本財産以外の基金等の状況 (単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値) (単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
県補助金等注	1,801,264	0	6,885,000
県委託金	634,786,641	781,880,308	834,009,448
県貸付金	0	0	0
県出資金	0	0	0
合 計	636,587,905	781,880,308	840,894,448
県貸付金年度末残高	0	0	0
県の債務保証及び損失補償額	0	0	0

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和6年度決算値)

別紙のとおり

2024 年度（第7期）

一般財団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター

決算

2025 年 5 月

ISCO

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	103,050,032	115,723,715	△12,673,683
未収金	293,277,624	286,386,729	6,890,895
前払金	1,960,055	1,756,176	203,879
前払費用	2,400,788	4,059,690	△1,658,902
立替金	6,000	9,000	△3,000
流動資産合計	400,694,499	407,935,310	△7,240,811
2．固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計			
(3) その他固定資産			
什器備品	20,139,500	25,003,376	△4,863,876
建物付属設備	0	5,777,190	△5,777,190
一括償却資産	377,300	866,934	△489,634
減価償却累計額	△14,894,129	△17,810,396	2,916,267
ソフトウェア	2,847,625	0	2,847,625
その他固定資産合計	8,470,296	13,837,104	△5,366,808
固定資産合計	11,470,296	16,837,104	△5,366,808
資産合計	412,164,795	424,772,414	△12,607,619
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	57,337,222	78,848,854	△21,511,632
未払費用	41,202,097	43,302,943	△2,100,846
未払消費税等	57,366,500	52,797,700	4,568,800
前受金	2,067,000	8,931,629	△6,864,629
預り金	2,486,663	6,120,249	△3,633,586
未払法人税等	120,000	120,000	0
流動負債合計	160,579,482	190,121,375	△29,541,893
2．固定負債			
固定負債合計			
負債合計	160,579,482	190,121,375	△29,541,893
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
出捐金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）			
2．一般正味財産	248,585,313	231,651,039	16,934,274
（うち基本財産への充当額）			
（うち特定資産への充当額）			
正味財産合計	251,585,313	234,651,039	16,934,274
負債及び正味財産合計	412,164,795	424,772,414	△12,607,619

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
受取会費	17,142,500	16,005,000	1,137,500
受取会費計	17,142,500	16,005,000	1,137,500
事業収益			
事業収益	1,650,000	4,969,076	△3,319,076
受託事業収益	989,590,545	954,260,275	35,330,270
事業収益計	991,240,545	959,229,351	32,011,194
受取補助金等			
受取国庫補助金		213,440,684	△213,440,684
受取地方公共団体補助金	6,885,000		6,885,000
受取補助金等計	6,885,000	213,440,684	△206,555,684
雑収益			
受取利息	62,653	1,105	61,548
雑収益	3,105,968	5,582,005	△2,476,037
雑収益計	3,168,621	5,583,110	△2,414,489
経常収益計	1,018,436,666	1,194,258,145	△175,821,479
(2) 経常費用			
事業費			
事業原価	1,485,000	1,791,900	△306,900
給料手当	323,093,612	326,301,190	△3,207,578
派遣費	88,517,965	77,403,455	11,114,510
福利厚生費	39,600	23,443	16,157
法定福利費	55,504,070	56,316,109	△812,039
旅費交通費	26,365,669	29,760,742	△3,395,073
通信運搬費	29,548,522	24,674,699	4,873,823
消耗什器備品費	369,314	787,269	△417,955
消耗品費	1,339,697	1,348,432	△8,735
印刷製本費	5,610,618	9,863,683	△4,253,065
燃料費	38,079	31,555	6,524
光熱水料費	155,938	55,000	100,938
賃借料	24,492,994	55,321,473	△30,828,479
保険料	88,478	171,270	△82,792
諸謝金	22,361,628	24,374,387	△2,012,759
租税公課	17,600	22,600	△5,000
支払助成金		174,772,994	△174,772,994
委託費	55,770,495	69,173,537	△13,403,042
支払手数料	321,950	453,620	△131,670
外注費	112,834,326	103,129,855	9,704,471
会場費	3,137,450	933,870	2,203,580
広告宣伝費	8,098,910	8,055,704	43,206
新聞図書費	38,060	16,940	21,120
会議費	365,104	1,230,106	△865,002
支払報酬		88,000	△88,000
為替差損	29,404		29,404
雑費	54,220	298,572	△244,352
事業費計	759,678,703	966,400,405	△206,721,702
管理費			
役員報酬	17,784,690	17,934,947	△150,257
給料手当	87,817,799	65,703,480	22,114,319
派遣費	1,050,816	1,363,031	△312,215
福利厚生費	550,008	440,228	109,780
支払報酬	2,356,000	2,356,650	△650
法定福利費	14,409,222	10,726,797	3,682,425

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
会議費	281,289	2,045,495	△1,764,206
交際費	380,825	272,688	108,137
旅費交通費	3,308,880	3,200,002	108,878
通信運搬費	22,792,029	21,783,087	1,008,942
減価償却費	5,313,072	7,783,600	△2,470,528
消耗什器備品費	3,405,170	3,774,469	△369,299
消耗品費	334,090	383,494	△49,404
印刷製本費	1,109,810	985,225	124,585
燃料費	114,206	110,136	4,070
光熱水料費	1,230,436	973,059	257,377
賃借料	1,945,093	1,653,566	291,527
保険料	159,760	26,250	133,510
諸謝金	197,876	174,750	23,126
租税公課	58,329,400	53,756,800	4,572,600
支払寄付金	2,000		2,000
委託費	1,271,838	1,476,740	△204,902
広告宣伝費	1,078,390	117,700	960,690
新聞図書費	142,400	139,575	2,825
地代家賃	10,271,332	10,131,211	140,121
支払手数料	1,379,063	882,384	496,679
諸会費	1,040,920	600,730	440,190
研修費	545,100	202,400	342,700
雑費	50,939	87,669	△36,730
管理費計	238,652,453	209,086,163	29,566,290
経常費用計	998,331,156	1,175,486,568	△177,155,412
評価損益等調整前当期経常増減額	20,105,510	18,771,577	1,333,933
当期経常増減額	20,105,510	18,771,577	1,333,933
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
固定資産除却損	3,051,236		3,051,236
固定資産除却損計	3,051,236		3,051,236
経常外費用計	3,051,236		3,051,236
当期経常外増減額	△3,051,236		△3,051,236
税引前当期一般正味財産増減額	17,054,274	18,771,577	△1,717,303
法人税、住民税及び事業税	120,000	120,000	0
当期一般正味財産増減額	16,934,274	18,651,577	△1,717,303
一般正味財産期首残高	231,651,039	212,999,462	18,651,577
一般正味財産期末残高	248,585,313	231,651,039	16,934,274
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	251,585,313	234,651,039	16,934,274